

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日
東

上場会社名 ホーチキ株式会社 上場取引所
 コード番号 6745 URL <https://www.hochiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細井 元
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 小林 靖治 TEL 03-3444-4111
 経営管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	72,272	9.0	6,418	37.5	6,823	39.3	4,893	41.1
2024年3月期第3四半期	66,289	11.6	4,667	95.5	4,898	83.1	3,467	75.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,486百万円(8.8%) 2024年3月期第3四半期 5,040百万円(137.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	196.95	—
2024年3月期第3四半期	139.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	83,713	56,967	67.8	2,283.32
2024年3月期	85,233	52,911	61.9	2,127.63

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 56,783百万円 2024年3月期 52,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.50	—	32.50	58.00
2025年3月期	—	29.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	43.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想については、2025年2月6日付公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	5.9	9,000	22.0	9,100	16.9	6,900	21.9	277.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想については、2025年2月6日付公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	28,812,000株	2024年3月期	28,812,000株
2025年3月期3Q	3,943,378株	2024年3月期	4,024,972株
2025年3月期3Q	24,845,053株	2024年3月期3Q	24,813,677株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
売上高・受注高・受注残高	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりにより、緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ・中東における地政学リスクや原材料・資源価格の高騰、米国の今後の政策動向等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・防犯業界においても、時間外労働の上限規制への対応や労務費の増加、原材料価格、物流費の上昇等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな中長期経営計画「GLOBAL VISION 2030」をスタートし、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました。国内においては、リニューアルや保守が順調に進捗したことに加え、施工業務の負荷平準化を目的とした工期前倒し施策の実施も業績に寄与いたしました。また、海外においては、北米におけるシステム販売が低調だったものの、欧州及び東南アジアにおける製品の販売が好調に推移した他、為替レートが円安水準であったことも業績に寄与いたしました。その結果、受注高は79,135百万円（前年同期比4.9%増）、売上高は72,272百万円（同9.0%増）と増加しました。利益においては、経営計画に基づく開発投資の実施や採用活動の強化、物価高を反映した労働条件の改善等により、販売費及び一般管理費が増加したものの、収益性の高いリニューアルや保守の売上増に加え、原価率を意識した受注活動を推進したことにより、営業利益は6,418百万円（同37.5%増）、経常利益は6,823百万円（同39.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,893百万円（同41.1%増）と、いずれも前年から大幅に増加しました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(火災報知設備)

国内リニューアルや海外ビジネスの伸長により、受注高は49,295百万円（前年同期比11.4%増）、売上高は45,061百万円（同9.5%増）、セグメント利益（営業利益）は6,230百万円（同25.4%増）となりました。

(保守)

定期点検保有高を着実に増やす取組みや整備工事の受注活動を推進した結果、受注高は18,110百万円（同4.6%増）、売上高は14,809百万円（同6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3,380百万円（同16.8%増）となりました。

(消火設備)

施工負荷を考慮し、原価率を意識した営業活動を推進したことにより、受注高は7,036百万円（同21.8%減）となった一方、売上高は8,180百万円（同16.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,127百万円（同66.4%増）となりました。

(防犯設備)

主にアクセスコントロール設備において、火災報知設備事業の顧客基盤を活かした営業活動を展開した結果、受注高は4,692百万円（同2.7%減）、売上高は4,222百万円（同0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は286百万円（同404.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。前年同期比については、前期実績を変更後の報告セグメントの区分により記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,005百万円減少し、60,761百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ515百万円減少し、22,951百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ5,700百万円減少し、19,452百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ124百万円増加し、7,292百万円となりました。これは主に、その他に含まれるリース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ4,056百万円増加し、56,967百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想については、2024年5月8日に公表いたしました予想数値を変更しております。

詳細については、2025年2月6日付公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,629	13,303
受取手形、売掛金及び契約資産	27,658	25,309
電子記録債権	3,893	3,745
製品	7,147	7,150
仕掛品	1,253	1,392
原材料	9,596	9,058
その他	750	914
貸倒引当金	△161	△114
流動資産合計	61,767	60,761
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,341	4,359
その他（純額）	7,930	8,354
有形固定資産合計	12,272	12,713
無形固定資産		
のれん	223	165
その他	633	830
無形固定資産合計	857	995
投資その他の資産		
その他	10,437	9,343
貸倒引当金	△100	△101
投資その他の資産合計	10,336	9,242
固定資産合計	23,466	22,951
資産合計	85,233	83,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,433	3,559
電子記録債務	5,739	3,940
未払法人税等	2,106	1,335
役員賞与引当金	77	-
工事損失引当金	530	294
製品補償引当金	211	186
その他	12,054	10,135
流動負債合計	25,153	19,452
固定負債		
役員退職慰労引当金	7	8
役員株式給付引当金	262	217
退職給付に係る負債	5,097	5,094
その他	1,800	1,971
固定負債合計	7,168	7,292
負債合計	32,322	26,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,812
利益剰余金	46,180	49,536
自己株式	△4,561	△4,529
株主資本合計	48,145	51,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,332	2,314
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	1,697	2,193
退職給付に係る調整累計額	1,202	1,300
その他の包括利益累計額合計	4,592	5,166
非支配株主持分	173	184
純資産合計	52,911	56,967
負債純資産合計	85,233	83,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	66,289	72,272
売上原価	43,521	45,897
売上総利益	22,768	26,375
販売費及び一般管理費	18,101	19,957
営業利益	4,667	6,418
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	116	144
為替差益	124	129
受取保険金	7	132
その他	18	52
営業外収益合計	287	486
営業外費用		
支払利息	13	20
売上割引	19	16
支払手数料	9	31
その他	14	12
営業外費用合計	56	81
経常利益	4,898	6,823
特別利益		
有形固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	1	374
会員権売却益	0	-
特別利益合計	7	380
特別損失		
有形固定資産売却損	1	1
有形固定資産除却損	18	64
特別損失合計	20	65
税金等調整前四半期純利益	4,885	7,138
法人税、住民税及び事業税	1,243	1,809
法人税等調整額	182	418
法人税等合計	1,425	2,227
四半期純利益	3,460	4,911
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,467	4,893

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,460	4,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	△18
為替換算調整勘定	764	495
退職給付に係る調整額	105	97
その他の包括利益合計	1,580	574
四半期包括利益	5,040	5,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,047	5,467
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	火災報知設備	保守	消火設備	防犯設備	合計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	23,141	—	178	2,276	25,596	—	25,596
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	17,996	13,958	6,828	1,909	40,692	—	40,692
顧客との契約から 生じる収益	41,137	13,958	7,007	4,185	66,289	—	66,289
セグメント利益	4,969	2,893	677	56	8,596	△3,929	4,667

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,929百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	火災報知設備	保守	消火設備	防犯設備	合計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	26,893	—	248	1,917	29,059	—	29,059
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	18,167	14,809	7,931	2,305	43,213	—	43,213
顧客との契約から 生じる収益	45,061	14,809	8,180	4,222	72,272	—	72,272
セグメント利益	6,230	3,380	1,127	286	11,024	△4,605	6,418

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,605百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新たな中長期経営計画「GLOBAL VISION 2030」として、事業ポートフォリオの最適化による資本収益性向上を進めることに伴い、従来「防災事業」「情報通信事業等」としていた報告セグメントの区分を、「火災報知設備」「保守」「消火設備」「防犯設備」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,165百万円	1,042百万円
のれんの償却額	58百万円	58百万円

3. 補足情報

売上高・受注高・受注残高

売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		前年同期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	41,137	62.0	45,061	62.3	109.5	3,923
(うち海外)	(13,931)	(21.0)	(16,949)	(23.5)	(121.7)	(3,017)
保守	13,958	21.1	14,809	20.5	106.1	850
消火設備	7,007	10.6	8,180	11.3	116.7	1,172
防犯設備	4,185	6.3	4,222	5.9	100.9	36
合計	66,289	100.0	72,272	100.0	109.0	5,983

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		前年同期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	44,256	58.7	49,295	62.3	111.4	5,038
(うち海外)	(13,931)	(18.5)	(16,949)	(21.4)	(121.7)	(3,017)
保守	17,322	23.0	18,110	22.9	104.6	788
消火設備	9,002	11.9	7,036	8.9	78.2	△1,965
防犯設備	4,823	6.4	4,692	5.9	97.3	△130
合計	75,404	100.0	79,135	100.0	104.9	3,730

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 2023年12月31日		当第3四半期連結会計期間 2024年12月31日		前年同期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	15,483	43.2	16,164	46.8	104.4	681
(うち海外)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
保守	6,247	17.4	6,465	18.7	103.5	217
消火設備	12,002	33.4	9,897	28.7	82.5	△2,104
防犯設備	2,172	6.0	2,010	5.8	92.6	△161
合計	35,905	100.0	34,538	100.0	96.2	△1,367

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。